



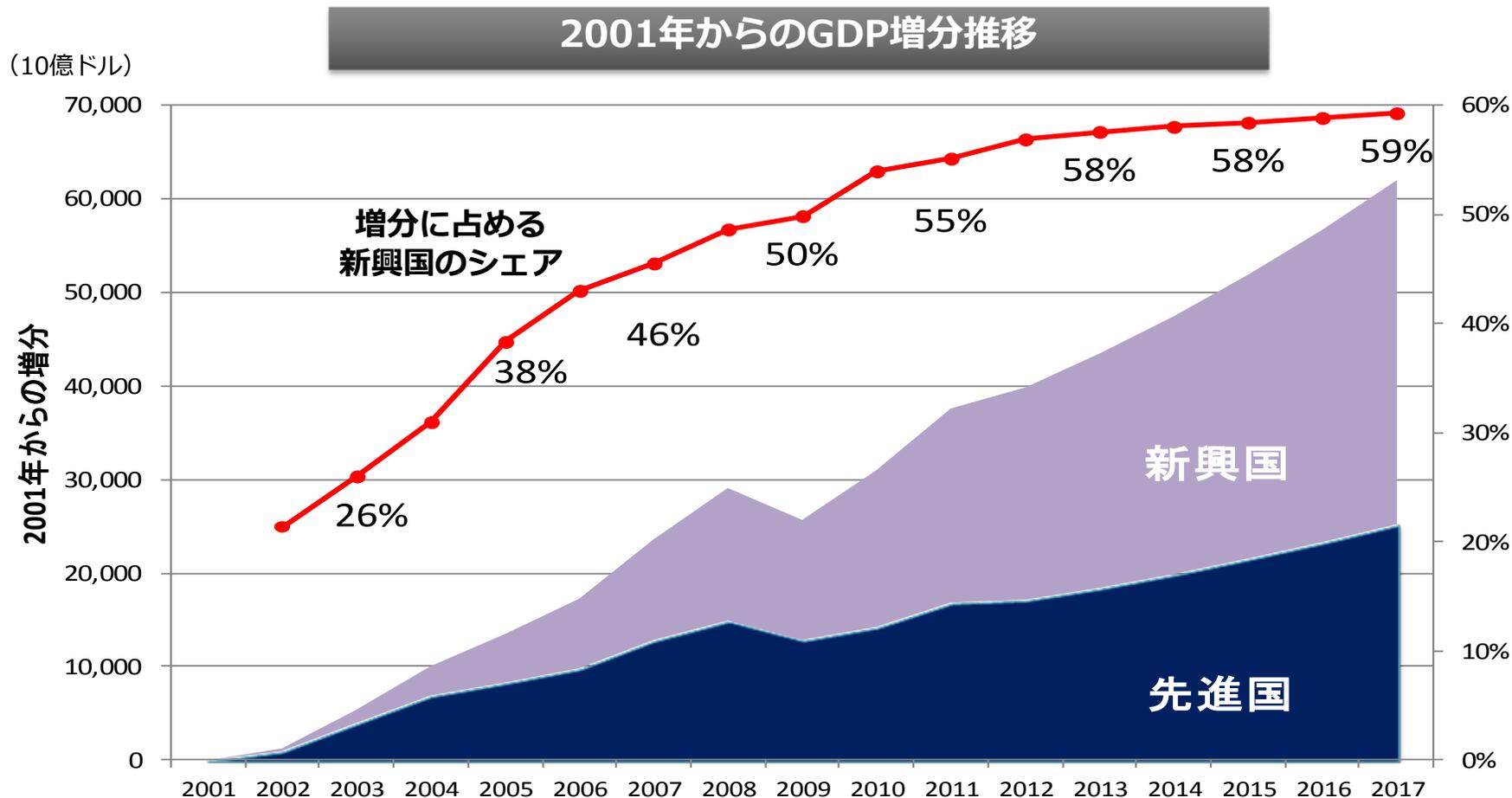
グローバル化と大都市制度の在り方

(新・地方自治フォーラム パネルディスカッション資料)

2012年11月15日

公益社団法人 経済同友会
副代表幹事 柏木 齊

① グローバル化と新興国の台頭



世界経済に占める新興国の割合： 2000年26% ⇒ 2010年40% ⇒ 2017年48%

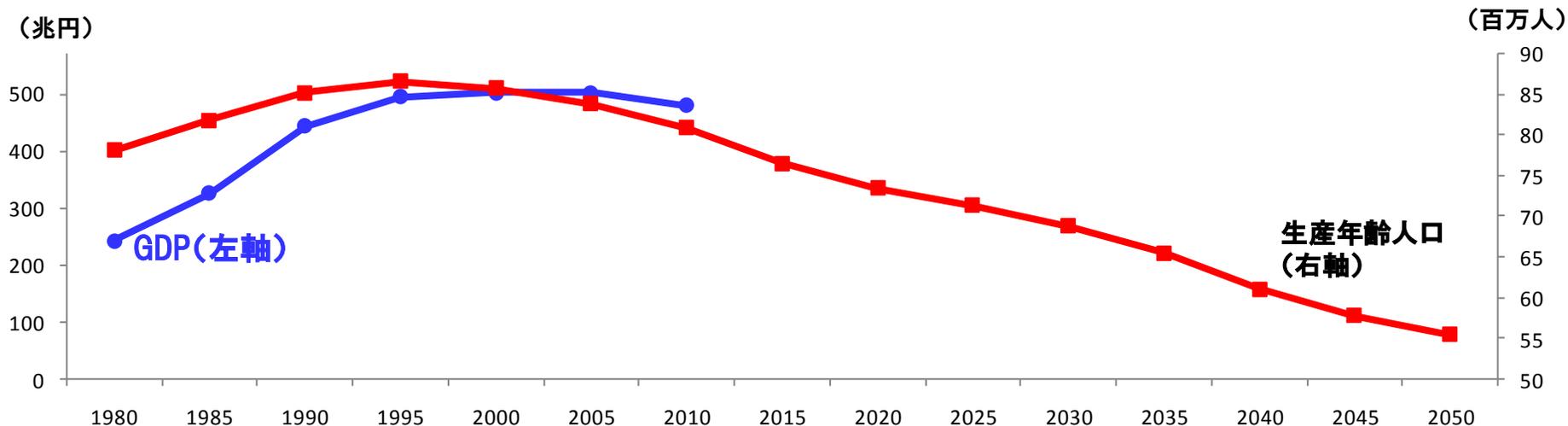
出典) IMF「World Economic Outlook, April 2012」をベースに算出

※先進国：アメリカ、カナダ、日本、イギリス、スイス、Euro圏、オーストラリア、ニュージーランド

新興国：その他の国。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカといったBRICSを含む。

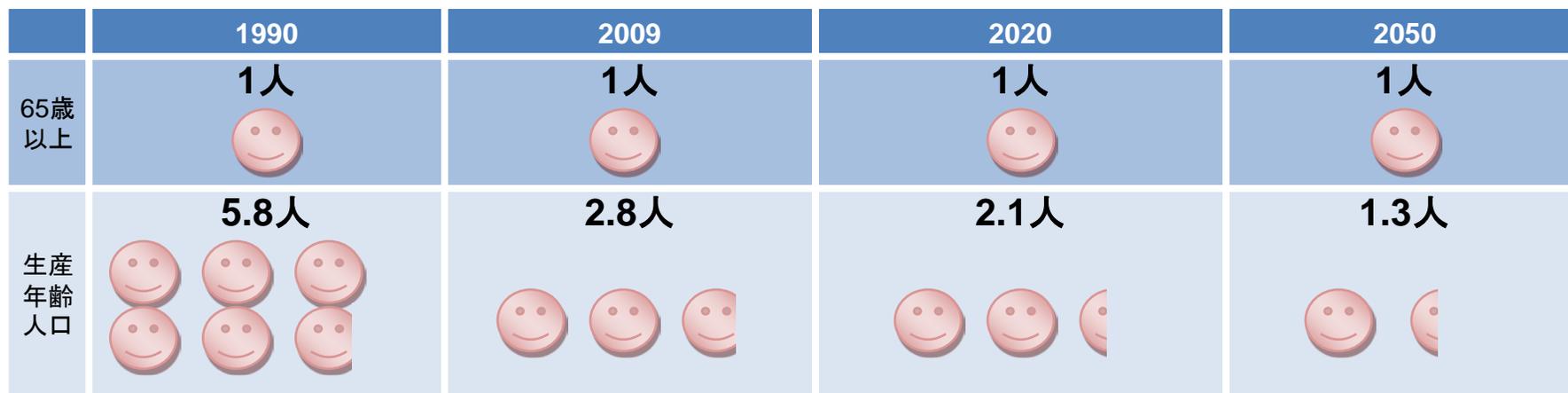
②人口減少、少子・高齢化

生産年齢人口とGDPの推移



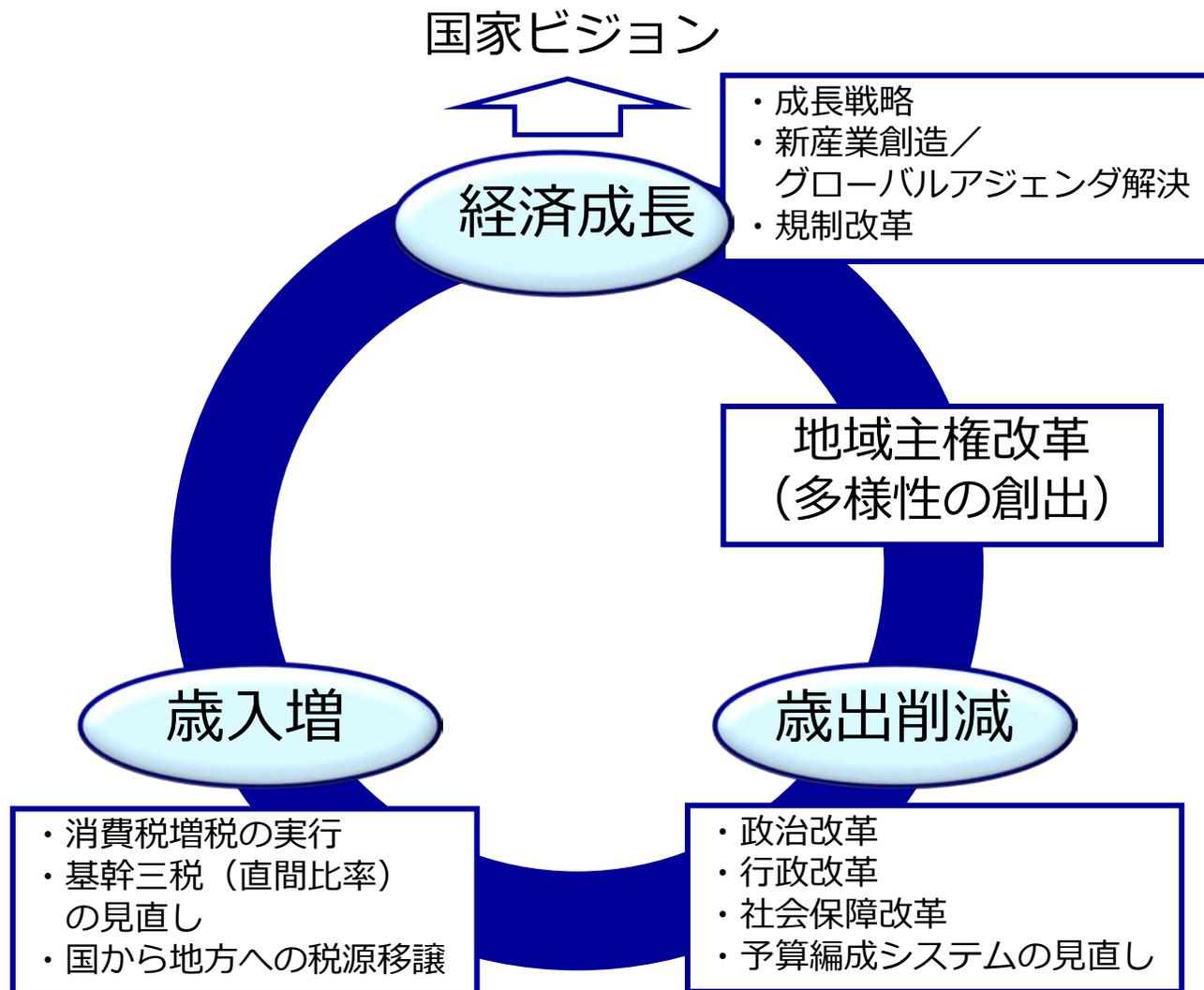
出典)GDP: IMF - World Economic Outlook(2011年4月版)/生産年齢人口:United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2010 Revision

図: 超高齢化の実態 (1人の高齢者を何人の現役世代で支えるか)



(出所) 総務省「人口推計」(2010年4月)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」(2006年12月推計)の各データに基づき、経済同友会事務局作成。

③いま、日本がなすべきこと



④ 地方自治体への期待

<効率・効果的な行政サービス>

- 少子・高齢化に伴う医療・介護・福祉需要の増加への対応
- 周辺自治体や民間との連携（PPP/PFI）によるきめ細かい行政

<住民生活・企業を支えるインフラ>

- 地域事情と経済性を両立したインフラ整備（空港・港湾・鉄道…）
- 今後、増加が見込まれる更新需要への対応（重点化・集約化）

<規制改革>

- 経済活性化につながる規制“緩和”（農業、医療、保育教育…）
- 各地域の特性を活かす規制“強化”（景観条例、環境規制…）

■ 3つの課題

権限移譲

（国と地方の役割分担）

税財源移譲

（役割・歳出に応じた税財政制度）

広域行政機能の確立

⑤我々の提言：地域主権型道州制の導入

「補完性の原則」

基礎自治体(市)

基礎自治体の強化

- 約30万人規模、300程度に再編
- 政令指定都市並みの権限を付与

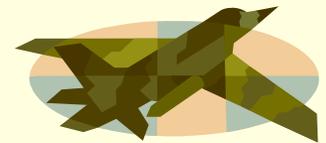
- ①社会保障サービス
老人福祉、児童福祉など
- ②消防
- ③保健衛生
医療、保健所、生活環境整備など
- ④教育文化
幼稚園、初等中等教育など
- ⑤まちづくり・地域限定インフラ整備
公園、街路、住宅など
- ⑥公害対策、など

広域行政(州)

- 700-1000万人規模
- 約11~12のブロック
- 役割・権限は限定的
- 小規模市町村の支援

- ①警察
- ②広域的インフラ整備
河川、道路、港湾など
- ③リージョナルな環境保全
森林保護、産業廃棄物処理
- ④災害復旧・危機管理
- ⑤広域的社会保障サービス
医療保険、広域産業振興
- ⑥高等教育
…など

国



- ①純粋公共財
国防、外交
- ②所得再配分・
国民基盤サービス
年金、生活保護
- ③全国共通ルール
設定、監視
司法、通貨
金融システムなど

東京特別州(現23区)

・人口、企業が集中している現状を踏まえ、税収の一部を財政調整に

